

整理番号	16-8	事務事業名	最終処分場周辺環境整備事業	作成部署	市民環境部環境課	電話	内線826	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	滝本 明	課長職名	奥野 章	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H14	根拠法令等	なし					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	平成13年3月議会の陳情採択を受け、平成14年に最終処分場対策協議会との覚書(昭和53年締結)の見直しを行い、新たに協定書を締結し最終処分場周辺の環境対策の強化に努めることとした。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	環境と共生する快適なまち	(第 2 章)
	節	廃棄物とリサイクル	(第 4 節)
	施策		(第 施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	最終処分場周辺の環境対策	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	最終処分場周辺の環境改善を図り、鳥獣被害等に対する対策を実施する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	最終処分場周辺に飛散したごみ拾い及びカラス駆除、最終処分場周辺に居住する住民等に対する水道布設に対する補助金事業及び鳥獣被害防除のための補助金事業を実施。
		17年度	最終処分場周辺に飛散したごみ拾い及びカラス駆除、最終処分場周辺に居住する住民等に対する鳥獣被害防除のための補助金事業及び協定書に基づく輪厚川の床浚いを実施予定。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	808	976	12,074	1,265
	合計	808	976	12,074	1,265
人件費 (概算)	人数(年間)	0.05	0.05	0.05	0.05
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	450	450	450	450
総事業費 +		1,258	1,426	12,524	1,715

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	飛散したごみの収集回数	0回	2回(100袋)	2回	2回
	鳥獣対策等の補助金受給者	7人	7人	7人	7人
	カラス駆除回数	3回(149羽)	4回(105羽)	4回	4回
	輪厚川床浚い	0回	0回	1回	0回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	ごみ収集経費	0	195,840円	385,000円	385,000円
	鳥獣対策施設費	686,100円	661,500円	700,000円	700,000円
	カラス駆除経費	121,864円	119,250円	132,000円	132,000円
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	ごみ収集経費	0	1,959円/袋	1,900円/袋	1,900円/袋
	カラス駆除費	818円/羽	1,136円/羽	980円/羽	980円/羽

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	破砕処理後のごみの飛散や鳥獣被害は、可燃ごみの中間処理(焼却)により減少すると考えられ、広域での焼却施設の実現が期待される。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	最終処分場は市の施設であり、市民のごみを埋めており、処分場が原因で発生する被害については、対処していかなければならない。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	上記のとおりであり、妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	ごみ処理方法が破砕埋立の現状としては、妥当であると考え。	現在広域ごみ処理として検討されている、可燃ごみの焼却が始まると、生ごみの埋立がなくなるため、鳥獣被害が減少すると思われる。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	補助金対応しているものは、一部負担がある。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	飛散したごみの収集やカラス対策等は、状況が元に戻るので繰り返し実施する必要がある。	ごみの飛散に関しては、ごみが飛散しない施設づくりが基本であると考え。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	ごみ処理方法が破砕埋立で生ごみが入る現状としては、やむをえない状況である。	ごみの中間処理方法として、可燃ごみの焼却が実施されると鳥獣被害等が減少する。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	広域での可燃ごみ焼却が始まるまでは、最終処分場周辺の環境対策は、継続していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	今後も事業を継続する。